

自己紹介

- 研究分野：国際関係論，アフリカ研究，計算社会科学
- 所属：東京大学大学院「人間の安全保障」プログラム（HSP）
- HSP20周年記念事業で教科書『人間の安全保障II（仮称）』（東大出版；秋までには出版予定）を編集中！



The screenshot shows the homepage of the Graduate Program on Human Security (HSP) at the University of Tokyo. The header includes the HSP logo, the program name in Japanese and English, and an English language toggle. A navigation menu lists Home, Overview, Events, Faculty, Library, Admission, FAQ, Contact, and For Current Students. The main content area features a large image of a building, followed by a welcome message, a list of recent news items with dates and titles, a search bar, a library opening hours calendar for May 2024, an archive link, and a list of external links. The footer contains contact information, including the address (153-8902, 3-8-1, Komaba, Setagaya-ku, Tokyo), phone and fax numbers, and email address, along with a copyright notice for HSP, The University of Tokyo.

<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>

論点提起

- ・ 「ポスト・ポスト冷戦時代」のHS (cf. 志賀先生の論考)
- ・ 世界でのHS実現の鍵とされてきた多国間主義の動揺 (cf. 緒方・センレポート)
- ・ HS実現を担保する国際協調の可能性, そのあり方とは？

論考

ポスト・ポスト冷戦時代の人間の安全保障

志賀 裕朗

横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 国際社会科学部門 教授

要旨 米ソ冷戦が終わり、国家間戦争の危険性が低下したことによって、「人間の安全保障」という新しい考え方が登場した。それは、安全保障の受益者はひとりひとりの人間でなくてはならないという規範であった。しかし、近年の大国間対立の激化に伴い、国家を単位とした軍事力中心の伝統的な安全保障観が再び注目されるようになってきている。もとより、国家の安全保障と人間の安全保障は矛盾するものではなく、相互に補完しあうものである。しかし、国家の安全保障が確保されているからと言って人間の安全保障が実現されているとは言えず、また、国家の安全保障の名のもとに人間の安全保障が犠牲になる危険があることは歴史が示すとおりである。国家の安全保障が再び前景化するなかにあっても人間の安全保障が着実に実現されるようにするためには、経済のグローバル化のなかで縮小した国家の公共財提供機能を回復・強化するとともに、多様な利害や価値観を調整しながら交渉と妥協を通じて合意を形成する営みとしての「政治」を取り戻すことが不可欠である。そうすることによってこそ、経済的格差の拡大によって失われた人々の尊厳を取り戻し、不毛な政治的分断を克服して社会的結束を回復することができる。そうした国家は、国家の安全保障をもよりよく達成できるだろう。

はじめに:

国家の安全保障の時代の再来？

1991年のソ連崩壊から今日に至る30年余りの「ポスト冷戦時代」は、「新たな課題」とともに幕を開けた。核戦争にもつながらかねない国家間戦争の危険性が低下したことにより、それまで二次的な問題とされてきた貧困問題や民族紛争、地球環境の悪化やそれらに伴う難民の増加が重要な課題として注目されるようになったのである。そうした新しい課題への対応を考えるにふさわしい安全保障概念として提唱されたのが人間の安全保障であった。それは、伝統的な安全保障、すなわち外国による侵略から国家の領土を防衛する軍事力中心の安全保障とは異なり、「安全保障概念の中身をより人々を重視したものへとシフトさせることを意図」した概念であり(栗栖2002, 7)、安全保障の対象および受益者はひとりひとりの人間でなくてはならないという規範的な考え方であった(Newman 2016, 1167)。

しかし、2010年代の後半から、中国の急速な経済的・軍事的台頭とそれを抑止しようとするアメリカの戦略転換に伴う米中対立の激化などにより、国家を単位とした伝統的な安全保障が再び注目されるようになってきた。それを決定的にしたのが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻である。国際的な平和と安全の維持に主要な責任を有する国連安全保障理事会(国連憲章第24条1項)の常任理事国であるロシアが大軍を動員し、核兵器の威嚇を交えながら隣国を文字通り蹂躞している姿は、国際社会に衝撃を与えた。ドイツのシュルツ首相が侵攻直後の政府声明で述べたように、この戦争が「時代の転機(Zeitenwende)」(Scholz 2022)になるという受け止め方が先進諸国の間で広がった¹。アメリカや欧州諸国の国家安全保障戦略は中国やロシアを戦後最大の安全保障上の脅威と認定し、それに備えた国家安全保障政策を追求するようになった。我が国でも、北朝鮮による核戦力の急速な増強や中国の南シナ海における力による現状変更の試みに刺激されて、軍事力整備を通じた国家安全保障の重要性

¹ シュルツ首相は、「我々は時代の転機に生きている。それは、今後の世界はもはやそれまでの世界とは同じではないことを意味する。」と述べた(Scholz 2022)。

本レポートで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICAやJICA緒方研究所としての見解を示すものではありません。